

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・車両運搬具・什器備品・・・定額法により減価償却しています。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当する事項はありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式です。

3 会計方針の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,948,620	4,435,000	0	27,383,620
減価償却引当資産	2,678,326	0	0	2,678,326
減価償却引当資産(指定管理)	2,866,136	4,006,950	6,873,086	0
財政運営資金積立資産	0	15,391,071	2,300,000	13,091,071
小計	28,493,082	23,833,021	9,173,086	43,153,017
合計	28,493,082	23,833,021	9,173,086	43,153,017

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,383,620	0		(27,383,620)
減価償却引当資産	2,678,326	0	(2,678,326)	0
減価償却引当資産(指定管理)	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	13,091,071	0	(13,091,071)	0
小計	43,153,017	0	(15,769,397)	(27,383,620)
合計	43,153,017	0	(15,769,397)	(27,383,620)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	0	0	0
什器備品	12,540,848	12,059,345	481,503
建物付属設備	2,275,350	1,685,056	590,294
合計	14,816,198	13,744,401	1,071,797

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当する事項はありません。

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当する事項はありません。

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	12,038,000	12,038,000	0	—
運営補助金	市	0	35,352,357	35,352,357	0	—
助成金						
運営助成金	県	0	150,000	150,000	0	—
合計		0	47,540,357	47,540,357	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当する事項はありません。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当する事項はありません。

14 関連当事者との取引の内容

該当する事項はありません。

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当する事項はありません。

16 重要な後発事象

該当する事項はありません。

17 その他

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4に記載している。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	22,948,620	4,435,000	0	0	27,383,620